

建築物関連法令確認記録報告書

令和 年 月 日

所在地
報告者 名称
(申請者) 代表者

印

※1事業所で複数の建物(住居)を使用する場合は、建物(住居)ごとに作成してください。

事業所名	
申請地(建物の所在地)	
サービス種類	
障害支援区分4以上の利用者割合(見込)	%
建築物の所有状況	自己所有 ・ 賃借
事業所として使用する総面積	m ²

1. 都市計画法についての確認記録(市街化調整区域内の開発許可等)

確認先・担当者名	(担当)	
(協議内容)		
申請地は市街化調整区域内か	区域内 ・ 区域外	
市街化調整区域内の立地要件	有 (該当条文:)	無 ⇒ 使用できません
手続きの要否等	要 ・ 否 → 否の場合、その理由 ()	
(手続状況、指導事項及び指導事項の実施時期等)		

2. 建築基準法についての確認記録(建築確認・用途変更等)

確認先・担当者名	(担当)
建築確認の要否	要 ・ 否 → 否の場合、その理由 ()

※建築確認が必要な場合は、事業開始までに建築基準法における「確認済証」および「検査済証(用途変更の場合は工事完了届)」の写しを提出してください。

3. 消防法についての確認記録(避難器具の設置及び避難経路の確保等)

確認先・担当者名	(担当)	
(協議内容)		
設置が必要な消防設備	スプリンクラー ・ 自動火災報知設備 ・ 自動火災通報装置 ・ 消火器 ・ 誘導灯 ・ 避難器具 その他()	
使用開始までに必要な手続きの有無	有 → 有の場合、その内容() ・ 無	
その他留意事項の有無	有 ・ 無	
(手続状況、指導事項及び指導事項の実施時期等)		

※事業開始までに「消防用設備等検査済証」、「検査結果通知書」、「防火対象物(使用・変更)届出書[受付欄及び経過欄に押印があるもの]」のいずれかの写しを提出してください。